

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		東南アジア・訪日100万人プラン		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成25年度		担当課室	国際交流推進課		課長 亀山 秀一		
会計区分		一般会計		施策名	20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		観光立国推進基本法第17条		関係する計画、 通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略(基本方針)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		観光立国推進基本計画に定められた「2016年：訪日外国人旅行者数1800万人」の着実な達成のため、マーケティング・リサーチや効果測定等を踏まえた市場別プロモーション方針に基づき、関係省庁、国と地方、官と民の連携を強化したオールジャパン体制により、効果的・効率的な訪日促進プロモーションを展開することで、訪日外国人旅行者の拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		震災後も高い伸びを示し、今後も大幅な拡大が予想される東南アジア市場からの訪日外国人旅行者の誘客について、2013年に「日ASEAN交流40周年」を迎えるのを契機に、オールジャパンによる訪日プロモーションを本格的に展開する。 具体的には、留学生等の在日外国人や誘致に積極的な民間企業等がコンテンツを制作し、互いに内容を競うAll JAPAN.netを立ち上げ、深く日本の魅力を訴求する。また、「日ASEAN40周年」事業等と連携し、上記サイトにおいて人気を得たコンテンツを中心としたプロモーションを展開し、訪日客数増加につなげる。 東南アジア市場を韓国、中国等の5大市場に並ぶ主要市場へ成長させることで、「2016年1800万人」目標達成のエンジンとするとともに、送客元の多様化により、特定市場に過度に依存しない構造を作り上げ、訪日外客促進のリスク分散を図る。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	599	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	-	-	-	-	599	
		執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
		東南アジアからの訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	58	71	50	100
				達成度	%	58.0%	71.0%	50.0%	
		活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度
活動実績 (当初見込み)							()	()	()
単位当たり コスト		(円/)		算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	外国人旅行者 訪日促進対策庁費		-	598,930	日本再生戦略に関する「重点要求」(観光立国戦略)599百万円				
計(千円)		-	598,930						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東南アジアからの訪日旅行者の拡大にあたっては、現時点において訪日旅行そのものの認知度が低いことから、行政が先頭に立って、日本ブランドの発信、観光地としての日本全体の認知度向上を図ることが必要である。また、競合国との競争に対抗するため、地方自治体等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制での日本国全体の統一感のある訪日促進プロモーションが求められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後顕著な成長が見込める東南アジアからの訪日旅行者の着実な拡大を目指し、適切な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—	—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—